

平成20年3月期 決算短信

平成 20年 5月 9日

上場会社名 株式会社フュートレック 上場取引所 東証 マザーズ
 コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 英幸 TEL (06) 4806 - 3112
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長 (氏名) 池田 三春 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 23日
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 20日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,598	27.5	264	6.1	277	8.2	159	△1.8
19年3月期	1,253	△13.1	249	43.5	256	54.4	162	63.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	6,932	93	6,851	75	8.4	12.6	16.5
19年3月期	7,074	19	—	—	9.2	12.9	19.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	2,295	—	1,998	—	85.4	84,223	81
19年3月期	2,093	—	1,836	—	87.4	79,730	66

(参考) 自己資本 20年3月期 1,960百万円 19年3月期 1,829百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	213	△211	29	1,331
19年3月期	40	△135	△13	1,300

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	0 00	0 00	0 00	1,100 00	1,100 00	25	15.5	1.4
20年3月期	0 00	0 00	0 00	1,600 00	1,600 00	37	23.1	2.0
21年3月期(予想)				2,300 00	2,300 00	—	24.7	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	870	25.6	99	42.1	101	32.4	52	36.7	2,228	94
通期	1,941	21.4	397	50.1	401	45.0	220	38.1	9,307	51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 23,280株 19年3月期 22,940株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,529	28.0	306	26.7	321	29.4	204	26.5
19年3月期	1,195	△14.1	242	47.4	248	55.7	161	64.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	8,888	51	8,784	44
19年3月期	7,040	74	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,281		1,996		87.5	85,744	55	
19年3月期	2,080		1,819		87.5	79,314	79	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,996百万円 19年3月期 1,819百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	833	25.7	157	76.1	159	65.3	95	56.9	4,051	76
通期	1,857	21.4	413	34.7	418	30.1	250	22.8	10,607	41

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想額は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想額と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4～6ページの次期の見通しをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出及び設備投資の増加により緩やかな景気の拡大を示しましたが、年度後半には住宅着工件数の減少、原油高騰による原材料価格の上昇、サブプライムローン問題等により、減速感が漂う状態となりました。

当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましては、国内市場が飽和状態にあるものの2007年度の国内携帯電話出荷台数は、5,000万台を超え順調に推移しました。

このような拡大するビジネスマーケットにおきまして、当社グループは「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す」という経営理念のもと、業務活動に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりであります。

項 目	第7期実績 平成19年3月 (百万円)	第8期実績 平成20年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	1,253	1,598	345	27.5
営 業 利 益	249	264	15	6.1
経 常 利 益	256	277	21	8.2
当 期 純 利 益	162	159	△2	△1.8

売上高は1,598百万円（前連結会計年度比345百万円、27.5%増加）、営業利益は、264百万円（同15百万円、6.1%増加）、経常利益は277百万円（同21百万円、8.2%増加）、当期純利益は、159百万円（同△2百万円、1.8%減少）を計上することになりました。

売上高、営業利益、経常利益につきましては、前期実績を上回る実績を残せましたが、当期純利益におきましては、昨年4月に設立しました子会社の創業赤字により僅かながら前期を下回りました。

また、期初計画と実績との比較は次のとおりであります。

(連結比較)

項 目	第8期計画 平成20年3月 (百万円)	第8期実績 平成20年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	1,573	1,598	25	1.6
営 業 利 益	255	264	9	3.6
経 常 利 益	261	277	15	6.0
当 期 純 利 益	144	159	14	10.0

増減率は、計画額に対して売上高は1.6%の増加、営業利益は3.6%の増加、経常利益は6.0%の増加、当期純利益は10.0%の増加となりました。

(個別比較)

項 目	第8期計画 平成20年3月 (百万円)	第8期実績 平成20年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	1,523	1,529	6	0.4
営 業 利 益	286	306	19	7.0
経 常 利 益	292	321	28	9.7
当 期 純 利 益	173	204	30	17.5

増減率は、計画額に対して売上高は0.4%の増加、営業利益は7.0%の増加、経常利益は9.7%の増加、当期純利益は17.5%の増加となりました。

計画比では売上高は微増ですが、利益額におきましては、付加価値の高い商品の販売並びに経費の効率的な運用等により、売上高の増加率を上回る結果を残すことが出来ました。

事業部別の売上高及び増減要因につきましては、次のとおりであります。

事業部別	第7期実績 平成19年3月 (百万円)	第8期実績 平成20年3月 (百万円)	比較増減	
			売上金額(百万円) 及び搭載台数(千台)	増減率(%)
第1事業部(音源事業)	681	1,027	346	50.9
(国内搭載台数)(千台)	12,305	23,029	10,723	87.1
(海外搭載台数)(千台)	2,383	5,229	2,845	119.4
第2事業部(受託開発・カード事業)	572	277	△295	△51.6
(受託開発事業)	438	160	△278	△63.4
(カード事業)	133	116	△16	△12.6
第3事業部(音声認識事業)	—	293	293	—
合 計	1,253	1,598	345	27.5

① 第1事業部(音源事業)

売上高は、1,027百万円(前連結会計年度比346百万円、50.9%増加)となりました。

主たる増加要因は、国内市場における音源搭載台数が、前連結会計年度の12,305千台から株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、「NTTドコモ」という。)の搭載機種増加により、23,029千台と10,723千台増加したことによります。一方、海外市場におきましては5,229千台と前年比は大きく上回ったものの、2,845千台の増加に留まりました。国内外を合わせた音源搭載台数は、前連結会計年度の14,689千台から、当連結会計年度の28,258千台と13,568千台の大幅な増加となりました。

② 第2事業部(受託開発・カード事業)

売上高は、277百万円(前連結会計年度比△295百万円、51.6%減少)となりました。

内訳別では、受託開発事業は160百万円(同△278百万円、63.4%減少)、カード事業は116百万円(同△16百万円、12.6%減少)となりました。主たる減少要因は、受託開発事業では、当期に新たに設立された第3事業部に売上が分離されたこと等によります。カード事業では、英語リスニング用模擬試験ビジネスにおいては順調に推移しましたが、一般書込みビジネスが減少したことによります。

③ 第3事業部(音声認識事業)

売上高は293百万円となりました。

当事業は、当期より新たに設置された事業ですが、平成19年11月にNTTドコモより発売されました携帯電話の新機種に音声認識が搭載されたことによるロイヤルティ収入の発生等により、順調な売上高の計上となりました。

次期の見通し(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

次期におきましては継続的な研究開発及びニュービジネスの発展に取り組んでまいります。第8期に引き続き、「技術開発型会社」から技術開発力をベースとした「技術開発型サービス会社」への変化を遂げていく期として、活動してまいります。

当社の主たる開発商品としましては、音源IPがあげられますが、続く商品として音声認識事業が第8期に収益事業化の目処が立ち一事業部として独立いたしました。この技術のさらなる可能性を追求するための研究開発を継続的に行ってまいります。と同時に、平成19年5月に連結子会社化した株式会社ATR-Trekを中心に「技術開発型サービス会社」を実現していくために新たなサービスの発掘に取り組んでまいります。長年研究開発をしてまいりました、バーニアADコンバータ(以下、「VAD」という。)は、特定のアプリケーション向けに販売活動を開始する準備を足がかりに、収益の事業化に取り組んでまいります。また、平成19年4月に新たに設立しました連結子会社の株式会社シンフォニックでは自動車業界における将来の事業拡大に向けての基盤づくり及び成果実現に向けて取り組んでまいります。

上記の事業活動に伴う次期業績の見通しは次のとおりであります。

連結業績では、売上高1,941百万円(前連結会計年度比342百万円、21.4%増加)営業利益397百万円(同132百万円、50.1%増加)経常利益401百万円(同124百万円、45.0%増加)当期純利益220百万円(同60百万円、38.1%増加)を予想しております。

(単位：百万円)

(連結業績予想)

項 目	金 額 (百万円)	前年比増減額 (百万円)	前年比増減率 (%)
売 上 高	1,941	342	21.4
営 業 利 益	397	132	50.1
経 常 利 益	401	124	45.0
当 期 純 利 益	220	60	38.1

単体業績では、売上高1,857百万円（前連結会計年度比327百万円、21.4%増加）営業利益413百万円（同106百万円、34.7%増加）経常利益418百万円（同96百万円、30.1%増加）当期純利益250百万円（同46百万円、22.8%増加）を予想しております。

(単体業績予想)

項 目	金 額 (百万円)	前年比増減額 (百万円)	前年比増減率 (%)
売 上 高	1,857	327	21.4
営 業 利 益	413	106	34.7
経 常 利 益	418	96	30.1
当 期 純 利 益	250	46	22.8

売上高は各事業部とも増加を見込んでおります。特に音声認識事業における携帯電話への当社音声認識フロントエンド搭載台数の増加および新たなライセンス等により同事業で194百万円の大幅な増加を見込んでおります。利益額は売上高増加要因に加え、第8期同様効率的な経費の運用等により大幅な増加を予想しております。事業部別につきましては、次のとおりであります。

① 第1事業部（音源事業）

音源事業の売上高は、前連結会計年度比88百万円増加の1,116百万円を見込んでおります。（車載用ソフトウェア開発売上を含む。）

国内市場ではNTTドコモとの音源IPライセンス契約に基づき、第7期の後半より同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場における携帯電話の音源搭載では、一定のシェア確保ができる体制となっております。第9期は、第8期に引き続きNTTドコモからのロイヤルティ収入が期初より見込めることから、音源搭載台数を第8期に比して約1,000千台増加の約24,000千台を予想しております。しかし、海外市場では、現段階のハイエンドの台数の伸び、ミドルレンジ及びローエンドの携帯電話に対する音源要求が予想以上に伸びず、約2,000千台減少の約3,000千台を予想しております。市場要求が高まってくる予想のもとに引き続き海外展開を積極的に進めてまいります。

また第9期は、第8期に第2事業部で手がけました自動車業界向けのソフト開発の分野を第1事業部にシフトし、携帯電話のソフト音源の開発で培ったソフトウェア開発技術をベースとして自動車業界の受託開発を足がかりに新たな業務への展開を図ってまいります。

② 第2事業部（受託開発・カード事業）

受託開発・カード事業の売上高は、前連結会計年度比58百万円増加の336百万円を見込んでおります。主な増加要因としては次のとおりであります。

受託開発事業におきましては、前連結会計年度比67百万円増加の228百万円を見込んでおります。主な増加要因としては、新たな受託業務の増加と当事業の開発商品であるVADの特定のアプリケーション向けに販売活動を開始することによる収益を一部見込んでおります。

VADに関しましては、第9期におきましても引き続きよりユーザーのニーズを掘り下げ市場ニーズに即した商品として開発を推し進め収益事業化を図ってまいります。

カード事業におきましては、教育市場・携帯電話市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営を行っておりますが、第9期におきましても英語リスニング検定試験ビジネスを中心に事業を展開してまいります。

③ 第3事業部（音声認識事業）

音声認識事業におきましては、前連結会計年度比194百万円増加の487百万円の売上高を見込んでおります。主な増加要因としましては次のとおりであります。

同事業は、平成18年12月に株式会社国際電気通信基礎技術研究所（以下、「ATR」という。）と業務提携契約を締結し、同契約に基づくビジネスの収益事業化の一步を踏み出しました。それに伴い、第8期に販売をいたしましたライセンス契約に対するランニングロイヤルティの増加と音声認識技術搭載機器への拡販によるライセンス収益を見込んでおります。

当社の主力商品としましては音源事業における音源IPがあげられますが、当社の有する音響関連技術に音声認識技術を融合させ、音源IPに次ぐ商品として事業化を進めてまいります。

④ ニュービジネスの展開

当社では、従来の携帯電話業界と並ぶ新たな業界への進出を図ってまいります。従来より第2事業部で手掛けております自動車業界向け（ハード受託分野）の技術開発を礎に、本格的に自動車業界（ソフト分野）への進出を計画しております。

その一環として、第8期に、北九州市の学研都市内にソフトウェアの技術開発、技術者の派遣を生業とする子会社を立ち上げました。九州各地には大手自動車メーカーが進出しており、ソフトウェア技術、ソフトウェア技術者の需要は非常に大きいものがあると考えております。初年度、次年度におきましては先行投資から赤字計上を見込んでおりますが、産学連携の拠点であり、北九州市の第三セクターが運営する同地において2年後の黒字化に向けて第9期は第1事業部と共に基盤づくりに邁進してまいります。

事業部別の売上実績並びに予想額は次のとおりであります。

事業部別	第8期実績 平成20年3月 (百万円)	第9期予想 平成21年3月 (百万円)	比較増減	
			売上金額(百万円) 及び搭載台数(千台)	増減率(%)
第1事業部(音源事業)	1,027	1,116	88	8.7
(国内搭載台数)(千台)	23,029	24,000	971	4.2
(海外搭載台数)(千台)	5,229	3,000	△2,229	△42.6
第2事業部(受託開発・カード事業)	277	336	58	21.2
(受託開発事業)	160	228	67	42.3
(カード事業)	116	107	△9	△7.7
第3事業部(音声認識事業)	293	487	194	66.2
合 計	1,598	1,941	342	21.4

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、2,295百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,851百万円（前連結会計年度比74百万円増加）、固定資産が444百万円（同127百万円増加）であります。流動資産の主な増加要因は、売掛金の増加30百万円によるものであり、固定資産の主な増加要因は、関連子会社への出資に伴うのれん代の増加70百万円、ソフトウェアの増加23百万円によるものであります。

負債の部では、流動負債が297百万円（同39百万円増加）となりました。主な増加要因は、買掛金の増加41百万円によるものであります。純資産の部では、利益剰余金134百万円の増加等により1,998百万円（同162百万円増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（平成19年3月末）と比較しまして、営業活動で213百万円の増加、投資活動で211百万円の減少、財務活動で29百万円の増加により資金は31百万円増加し、当連結会計年度末には1,331百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは213百万円の収入となりました。

これは、増加要因として主に税金等調整前当期純利益が277百万円計上されたことに加えまして、買掛金の増加41百万円、非資金費用である減価償却を68百万円実施したことによります。減少要因としては、売掛金の増加30百万円、未払金の増加37百万円、法人税等の支払額118百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは211百万円の支出となりました。

これは、主に無形固定資産の取得69百万円、有形固定資産の取得18百万円、投資有価証券の取得56百万円、子会社株式取得64百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは29百万円の収入となりました。

これは、ストックオプションの行使に伴う株式発行収入35百万円、少数株主への株式発行収入18百万円及び配当金の支払24百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に対しての利益還元を、経営の重要項目と位置付けており、積極的に実施していくことを基本方針としております。株主様への利益還元として、第8期は前期比1株当たり500円増の1,600円を予定しております。配当の水準につきましては各種の指標がございますが、当社では、当期純利益に対する水準を示す指標である配当性向を重要な指標とし、その目標値を従来の20%から30%へ引き上げ、株主の皆様へ積極的に還元していく方針であります。第9期におきましては、予想当期純利益220百万円に対して24.7%の配当性向にあたる、1株当たり2,300円の配当金を予定しております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、更にはグローバル戦略の展開を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。また、将来に関する事項は決算発表日(平成20年5月9日)現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 市場のニーズの変化

ア. 業界の動向について

当社グループは、携帯電話用音源LSIの開発・設計を主要事業としており、携帯電話業界の盛衰、携帯電話端末の販売動向が当社グループの業況に影響を及ぼします。当社グループでは新たなビジネスの展開により、異業種・異分野への事業拡大を図っていく方針ですが、新技術の開発、新たなサービスの開始、新たな市場への進出等の成否によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 特定の取引先への依存について

第7期、第8期における主な相手先別の販売実績に対する割合は下表のとおりとなっております。したがって、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第7期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	397	31.7	757	47.4
NECエレクトロニクス㈱	352	28.2	275	17.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの開発する携帯電話用音源 L S I を組み込んだ携帯電話は主に N T T ドコモに納入されており、同社とのライセンス契約締結により、同社からロイヤルティ収入を得ております。これにともない、N T T ドコモに対する依存度は高い水準で推移しており、第 8 期における売上割合は、47.4%となっております。N T T ドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

音源事業においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、携帯電話用音源 L S I を自社で製造せず、携帯電話用音源 I P を携帯端末メーカー、半導体ベンダー、国内外キャリアに提供することにより競合する事業者と差別化を図っておりますが、既存の事業者または、新規参入の事業者との競合の状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術開発について

ア. 技術の進展について

当社グループがビジネスマーケットとしております L S I に関わる技術は、進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの第 7 期、第 8 期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ 10.6%、9.9%となっております。「技術開発型サービス会社」として、当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を継続的に実施していく方針であります。研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては特許事務所に先行特許調査を委託し、また、弁護士の助言を得ながら製品のライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があります。当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 品質管理について

当社グループは、携帯電話用音源 L S I の開発、設計に際して、品質マニュアルに基づき不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、携帯電話の使用状況、使用環境等の要因により不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話を回収・修理するような事象は発生していませんが、このような事象が発生した場合、回収・修理費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 技術援助等を受けている契約等について

当社グループは、事業展開上の必要性から技術援助等を受けておりますが、このうち、重要と思われる契約の概要は次のとおりであります。

音源事業では、株式会社フェイスから技術情報の使用許諾を、Faith Technologies S.A.S. からソフトウェアの使用許諾を受けている他、松下電器産業株式会社から 3 D 音響に関する大規模集積回路用設計データの使用許諾を受けております。

音声認識事業では、株式会社ATR-Langより音声認識用知的財産権の使用許諾および株式会社ATR-Trekより音声認識バックエンドソフトウェアの使用許諾を受けております。また、連結子会社である株式会社ATR-Trekにおきましては、株式会社ATR-Promotionsより知的財産実施許諾、同許諾契約に基づくソフトウェアの開示許諾並びにソフトウェアの使用許諾を受けております。

したがって、これらの契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、松下電器産業株式会社との平成15年12月25日付「3D音響IP再実施権付非独占的使用権許諾契約書」に基づき、当社は複数の相手先（以下、「サブライセンサー」という。）と3D音響に関する大規模集積回路用設計データに係る使用権許諾契約を締結しております。松下電器産業株式会社との契約が期間満了、解除その他の理由で終了した場合、当社はサブライセンサーとの契約を適切に処理する必要がありますが、円滑に処理が進まない場合、紛争が生じる等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営事項について

ア. 人的資源等について

・特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、代表取締役社長である藤木英幸であります。当社グループの経営方針及び経営戦略全般の決定等における藤木英幸の役割は大きく、当社グループは藤木英幸に対する依存度が高いと認識しております。

会社法施行規則等により、内部統制システムの整備・運用が求められており、当社におきましても、内部統制の基本方針に基づく内部管理体制を推し進めることにより、藤木英幸個人の能力に過度に依存しない体制を構築しております。今後についても、内部統制等に基づく経営体制の構築・強化を進めるべく、優秀な人材の確保、役職員の質的レベルの向上に注力していく方針であります。

しかしながら、藤木英幸が何らかの理由で当社の経営に携わることが困難になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・人への投資について（人材の確保・育成・活用について）

当社は平成20年3月31日現在、常勤役員6名、社員36名、パート9名（グループ合計 常勤役員8名 従業員53名 パート9名）と小規模であります。各業務において精通した社員を配置しており、少数精鋭主義のもと業務を推進いたしております。しかしながら、当社の成長には優秀な人材の増員は不可欠であります。前年度末（平成19年3月31日）比におきまして、当社で2名、グループ会社で11名の増員をいたしておりますが、グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、今後とも必要とされる人材の確保を積極的に進めてまいります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案、進捗をつかさどる役員を含む管理職とスキルを有する技術者が必要であり、社内外においてマネジメント能力、技術開発能力を高める教育に努めております。しかしながら、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の確保、育成ができなかった場合または優秀な人材の流出が生じた場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

イ. 連結子会社の業績について

当社は、連結子会社を3社有しております。連結子会社の経営に関しましては、当社役職員を各連結子会社の役員としており、当社と密接に経営を行っております。しかしながら、各社とも事業規模は小規模であり、設立間もない会社もあり、その成長性は盤石とはいえません。当社といたしましては、経営資源を連結子会社に投入し事業規模の拡大を図っていく考えであります。外的要因等により、これら連結子会社の業績の悪化が生じる恐れもあり、その場合には当社グループの業績悪化を引き起こす可能性があります。

ウ. 内部管理・グループ管理力について

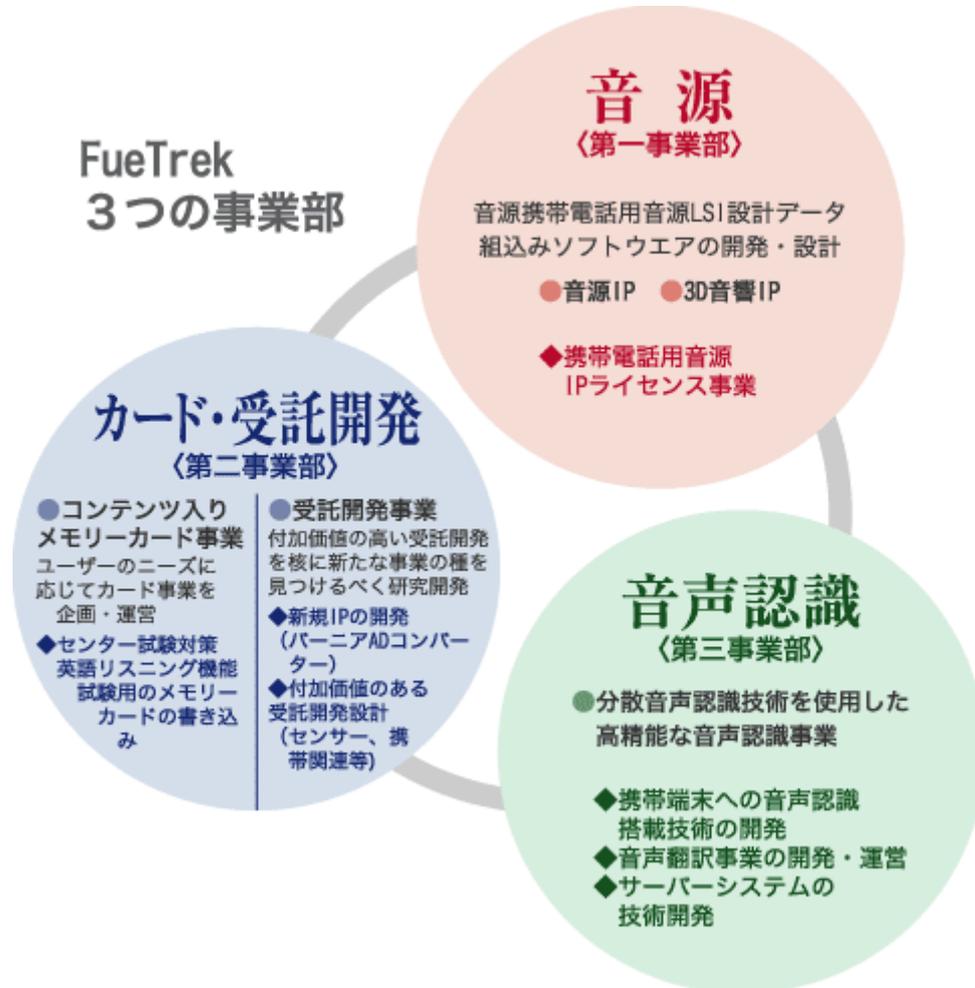
当社は小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。当社グループでは、事業規模の拡大に合わせて内部管理体制の整備を進めており、J-SOX法に対応できる内部管理体制の強化にも取り組んでおります。しかしながら、事業規模の拡大に対して内部管理体制の強化が順調に進まなかった場合、グループの管理が十分に行えなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等によりグループ会社を増やしてまいります。企業買収、新会社の設立、業務提携については十分な検討を実施してまいります。これらの事業が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社インストーム・株式会社シンフォニック・株式会社ATR-Trekの4社により構成されており、大規模半導体集積回路(LSI)及び半導体素子の開発・設計・製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、LSI等の開発・設計・製造・販売という単一の区分であり、売上分類といたしましては、第1事業部(音源事業)、第2事業部(受託開発・カード事業)、第3事業部(音声認識事業)に区別されております。



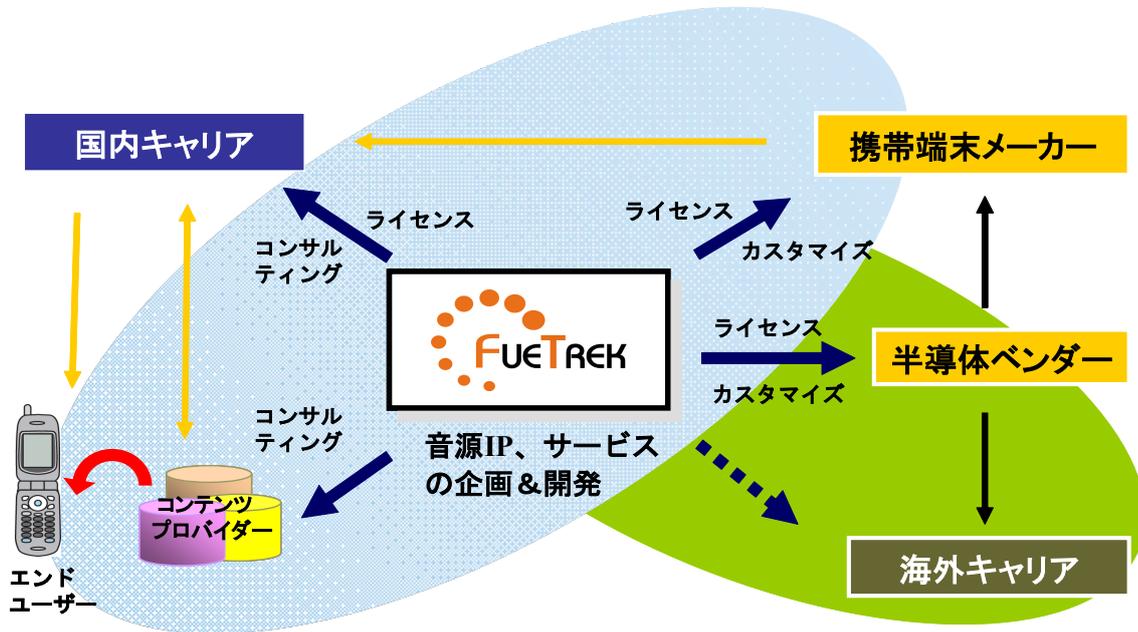
(1) 第1事業部(音源事業)

当社は、携帯電話に不可欠となった着信メロディのプラン提案を行い、LSI設計データ/組込みソフトウェアによる着信メロディを実現しました。「音源」とは、あらゆる楽器の音色を再現することができる電子音発生装置のことです。当社が手がける音源は主として各社の携帯電話に搭載されています。当社は、音源LSI設計データ/組込みソフトウェアを用いて、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードし、「着信メロディー」に利用することを実現した最初の会社であります。同時に鳴らすことができる楽器の数を和音で表しますが、3和音からスタートして16、32、64と進化して、現在は128和音の再現が可能です。第8期中に、NTTドコモ・FOMA全機種への搭載が完了いたしました。上記機能を有した、当社で開発・設計したLSI設計データ/組込みソフトウェアを知的財産権化したもののことを携帯電話用音源IPと表しております。

この事業において大きな特徴となっているのが、IP(Intellectual Property)知的財産権化事業です。当社で開発・設計したLSI設計データ/組込みソフトウェアをIP化し、携帯端末メーカーや半導体メーカーなどへ提供して、使用権を許諾するというものであります。このビジネスモデルの強みは、契約時のイニシャルライセンス、付随する設計のカスタマイズ(受託業務)、搭載製品の生産台数に応じたランニングフィーが発生することです。製造に伴う設備投資などのリスクを負う必要がありません。

携帯電話の国内の普及率は70%を超え、もはや電話を超えたコミュニケーションツールとして変化を遂げ、モバイル機器としての可能性が限りなく広がっております。この進化し続けるマーケットにおいて、ハード音源のみならず、ソフトウェア音源やアクセラレータ音源などを開発し、松下電器産業株式会社の「3D音響」技術も加え提供することにより、モバイル機器の付加価値の向上の一端を担っております。このように各種ラインナップを取り揃えることにより、お客様のニーズに、より柔軟に応えることが可能であります。また、BRICsを含めた海外の今後の携帯

電話市場の拡大を考えると、私たちの音源製品を選択していただく余地は大きく、これからの成長が期待される事業であります。

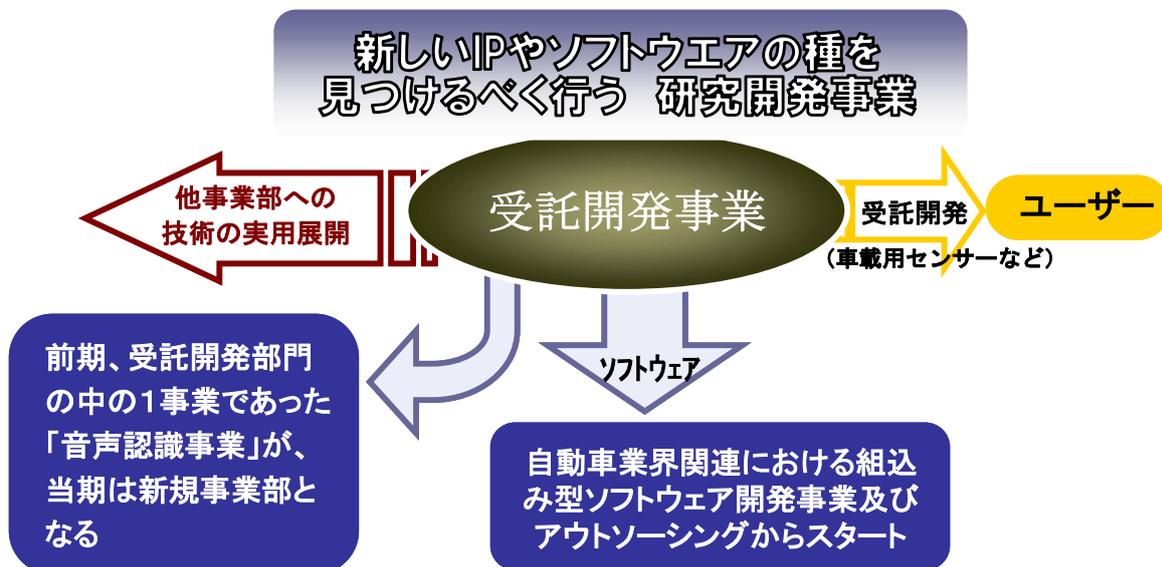


(2) 第2事業部 (受託開発事業)

当社には、創業時から培ってきたLSI設計の技術が蓄積されています。そのノウハウを活かしたのが、多様なニーズに応える「システムLSI設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」です。当分野の主な役割は、自動車関連アナログセンサー分野及び携帯機器の研究開発型試作分野であり、付加価値の高いエンジニアリングサービスを提供することです。この研究開発型試作・受託分野から次世代を担う新たな技術開発商品として実用化への開発を行っております。

この分野からは、新たに「音声認識」に関する技術開発が協業により進展し、第8期からは、一事業部として立ち上がっております。またVADを市場に、より即した商品として見直しを進め早期に収益化を図るべく開発を推し進めております。

IT社会といわれる現在、あらゆる産業製品に半導体部品が搭載されています。新しい商品を開発すること、すなわち新しい半導体部品を設計することであり、ここに、フュートレックのシステムLSI設計技術が必要となります。私たちは、高度な技術を生かした受託設計を核として、デジタル/アナログのIP開発をはじめ「システムLSI設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」をベースに新たな技術開発商品、サービス、そして新たな事業の研究開発に積極的に取り組んでおります。



前期、受託開発部門の中の1事業であった「音声認識事業」が、当期は新規事業部となる

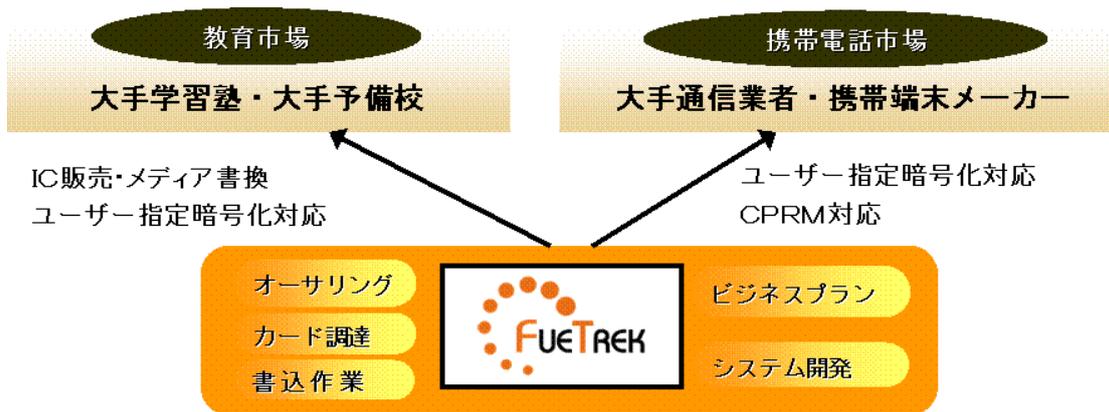
(3) 第 2 事業部 (カード事業)

カード事業は、コンテンツをメモリーカードに書込むビジネスを企画・運営する事業であります。コンテンツ入りメモリーカードは、ニーズに合わせてユーザー独自のコンテンツに対応することができ、また当社独自の設備・技術によってメモリーカードの著作権保護に対応することが可能であります。現在は、大手学習塾や予備校などにおけるセンター試験対策英語リスニング模擬試験用メモリーカードや携帯電話用コンテンツ入りメモリーカードなどを中心として、堅調なビジネスを展開しております。

当事業の市場は、教育市場と携帯電話市場の 2 つであり、この両市場に、コンテンツ入りメモリーカードの商品・書込みサービスの提供を行っております。

教育市場におきまして当社は、複数の大手模擬試験業者から「英語リスニング試験用メモリーカード」の販売・書込みサービス・オーサリングを受注しております。

また、当社は、ボーダフォン社独自のコンテンツ保護規格に準拠した ROM カードの製造及び書込みサービスができる契約を締結しております。



注) CPRM対応: Content Protection for Recordable Media対応
著作権保護機能対応の意味

(4) 第 3 事業部 (音声認識事業)

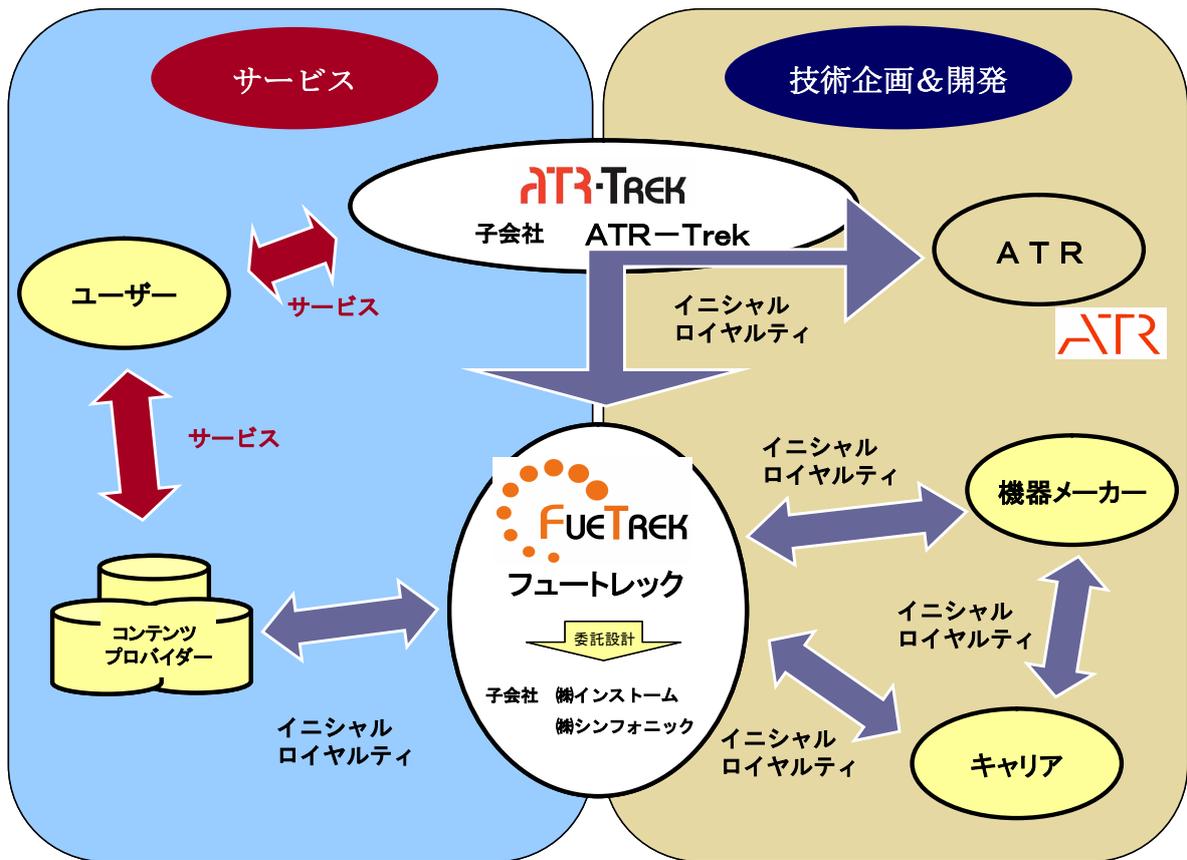
「音声認識」に関する技術開発が協業により進展し、第 8 期からは、一事業部として立ち上がりました。携帯電話を操作する際、キーではなく音声で入力し、その声質や発音などから語彙を特定し文字に変換するという画期的な技術であります。つまり、携帯電話に話しかけるだけで、さまざまな機能やサービスを使うことが可能になるというわけでありませ

す。
2006年12月、当社は、ATRと業務提携契約を締結しました。ATRが保有する音声認識技術とフュートレックが持つ携帯電話に搭載する技術と、フュートレックグループが保有するサーバーシステム開発技術を融合させ、音声認識技術を実用化しました。

音声認識技術の今後の「可能性」として、

- 検索……webの検索や音楽のダウンロードなども、音声入力により簡単になります。
- メール…携帯電話に向かって話しかけるだけで文字に変換されます。

携帯電話のみならず、将来的にはカーナビ、パソコン、産業機械、医療分野等さまざまな可能性を秘めております。



(注) 用語説明

- | | |
|------------|--|
| ① I P | …当社で開発・設計した L S I 設計データ/組込ソフトウェアを知的財産権化したもの |
| ② カスタマイズ | …お客様の特性に合わせて標準構成の仕様の一部を変更し使い易くすること |
| ③ メモリーカード | …データの書き込み・消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置 |
| ④ オーサリング | …文字・画像・音声などのいろいろな素材を組み合わせてソフトウェアを作成すること、またはそのための支援ツール |
| ⑤ A/Dコンバータ | …アナログ信号をデジタル信号に変換する装置 |
| ⑥ VAD | …サイズが非常に小さい、新方式のADコンバータ |
| ⑦ 音声認識 | …人の話す音声言語をコンピューターによって解析し、話している内容を文字データとして取り出す処理のこと |
| ⑧ 音声翻訳 | …音声の認識と翻訳を一括して行う技術。携帯電話に向かって音声で入力すると、その内容をセンターのサーバーが相手言語に翻訳して結果を携帯電話の画面に表示する |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展していく会社を目指す。」を経営理念としております。当社の考える、柔軟とは「過去に捉われず」、商品とは「様々な商品の形態」を、継続的には「毎年着実に」と、考えております。この経営理念のもと、当社グループは、LSI設計データ/組込みソフトウェアをIP化して提供する事業をはじめとして、ソフトウェアの開発、サービス事業への参入等により新しい魅力的な商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く各業界に密接な関係を構築し続けています。

より楽しく (Fun) ・便利 (Useful) ・簡単 (Easy) で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、技術革新の早い携帯機器業界等において、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続ける考えです。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

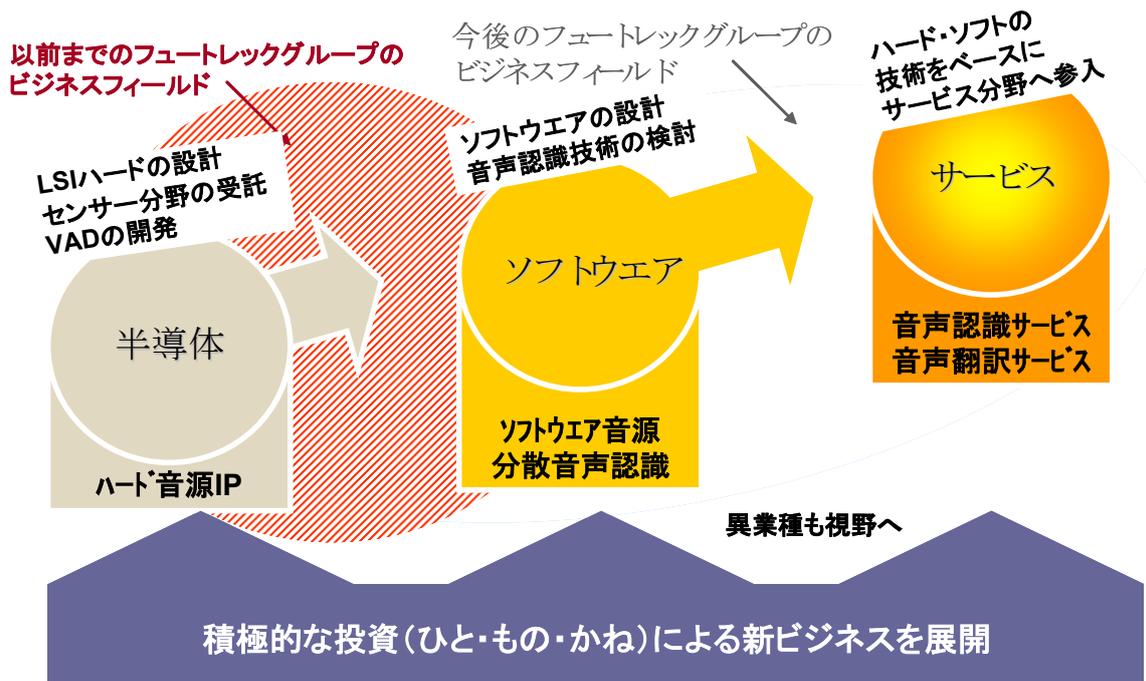
当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」「1株当たり当期純利益」と考えております。企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。そのためには、付加価値の高い事業を継続的にこなすと共に低コスト経営を実践し、高い「売上高営業利益率」の維持に努めてまいります。

また、株主価値の向上のため「1株当たり当期純利益」の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ハード音源IPなど、LSIハードの設計を主とする半導体の「技術開発型会社」としてスタートし、その後、ソフト音源や分散音声認識技術など、ソフトウェアの分野にも活動範囲を広げてまいりました。前期からは、音声認識サービス、音声翻訳サービス等を足がかりにサービス分野へビジネスフィールドを広げ、「技術開発型サービス会社」へと転化してまいりました。今後は、「技術開発型サービス会社」として、異業種も視野に入れビジネスを展開していく方針であります。第6期の第3四半期(平成17年12月)にマザーズ市場に上場いたし、上場期である第6期から第8期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)までは、「上場後の足場固めの期」として研究開発並びに業績の向上に取り組んでまいりました。第9期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)から第11期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)は、「足場固めの期」に蓄えた「ひと」「もの」「かね」の経営資源を投入し、「新ビジネスへの挑戦期」として積極的に事業の拡大に取り組んでまいります。

(会社の変化)



中期における具体的な経営戦略は次のとおりであります。

①「サービス分野・異業種を視野に入れた新たなマーケットへの進出」

当社は設立以来、携帯電話市場を主たるビジネスマーケットとして地歩を固めてまいりました。前期より「技術開発型サービス会社」として変容を進める中、中期的には、下記の戦略に基づいて、サービス分野・異業種に進出してまいります。

ア. 音源事業（第1事業部）では、音源開発で培ったソフトウェアの開発技術を連結子会社である株式会社シンフォニックとともに、車載技術開発を進め自動車関連市場へ進出してまいります。

イ. 受託開発・カード事業（第2事業部）では、受託開発事業において新しい形のADコンバータである「VAD」が約4年の歳月をかけた研究開発の結果、センサー用途として動作確認を実現するに至りました。今後はより多くの顧客に評価いただくべく、最終製品としての完成度を高めるための研究開発を続けながら、販売を開始し、収益事業化に取り組んでまいります。同時に、受託開発業務による新たな技術の習得により車市場への参入を図り、新規IPの基礎となる技術の研究開発を進めてまいります。カード事業におきましては、教育市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営により、教育市場の安定的なシェアの確保を見込んでおりますが、さらなる新規市場開拓を行いより多くのコンテンツ入りメモリーカードに書込むビジネスの拡販を図ってまいります。

ウ. 音声認識事業（第3事業部）では、ATRとの業務提携による音声認識・音声翻訳技術により、ハード・ソフトの技術をベースに音声認識エンジンソフトウェア、関連ソフトウェアの開発・販売を手がけました。NTTドコモが平成19年11月に発売しました905シリーズの携帯電話4機種に搭載されたのを皮切りに、現在では13機種に搭載されております（平成20年3月31日現在）。分散音声認識技術の『音声認識フロントエンド』技術が携帯電話に採用されました。この技術は分散音声認識技術におけるインフラともいえるべき技術であり、サービス分野（音声認識サービス・音声翻訳サービス）に参入への足がかりとなりました。また、株式会社ゼンリンデータコム「地図+ナビ」の地図アプリにも採用され『音声認識バックエンド』技術のライセンスの提供も行いました。

音声入力による地図検索や音声翻訳から始まった音声認識の技術は、携帯電話分野にとどまらず、様々な分野に応用可能であります。ATRとの業務提携をより強固なものとし、連結子会社である株式会社ATR-Trekとともに音声認識、音声翻訳技術を携帯電話に限らず様々な分野（カーナビ、産業機械、ソリューション事業等）におけるサービス分野へ進出し収益を拡大してまいります。

エ. 連結子会社では、株式会社シンフォニックが、第1事業部とともに自動車関連市場への参入を進めてまいります。組込みのソフトウェア市場は、2010年には2兆6,000億円の市場規模が予想され、車載向けの需要拡大も見込まれております。当社は、自動車業界への参入を目的とし、平成19年4月に連結子会社として株式会社シンフォニックを設立しました。当社の携帯電話事業で培ったソフトウェア技術とこれまで大手自動車メーカーにおける車載センサーの開発で培った技術力を活かし、同社における組込みソフトウェアの技術を融合させ、自動車用ミドルウェアの開発に注力してまいります。また、今後は車載用センサーのソフトウェア開発の分野においても、重点的に研究開発を展開してまいります。

②「海外市場におけるビジネス展開について」

前期までは、音源事業について海外での拡販に注力してまいりました。国内市場では、NTTドコモとの音源IPライセンス契約により、携帯電話の音源搭載台数では一定のシェアが確保できる体制となっておりますが、海外市場では、当社の音源搭載台数はごく少数であります。端末のモデルチェンジによるプラットフォーム変更の発生等がビジネスチャンスと考え、海外営業の強化及び低価格ソフトウェア音源から高機能ハードウェア音源IPのラインナップで海外事業者向けに拡販増強してまいりました。しかしながら、当社音源の搭載増には、時間を要している現状を踏まえ、第9期におきましては、音声認識・音声翻訳ビジネスを交えて、アジア地域を主たる市場として海外ビジネスの展開を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、携帯電話用音源LSIの開発を主要事業として、音源、受託開発・カード、音声認識の3事業部で事業を展開しておりますが、「技術開発型サービス会社」として成長を続けていく上において必要とされる対処すべき課題として下記の2点があげられます。

① 新たなビジネスへの挑戦

成長を持続させていく上においては、絶えざる新たなビジネスへの挑戦が必要と考えております。そのためには、新技術の開発、サービスの開始、新たな市場への進出が求められます。

ア. 新技術の開発

当社は主力商品としまして音源IPを有しておりますが、これに続いて、音声認識・音声翻訳技術を商品化し、平成19年11月ドコモ905シリーズの4機種に搭載されたのを皮切りに、現在では13機種に搭載されております(平成20年3月31日現在)。またVADを商品化し、平成20年3月に販売活動を開始いたしました。今後とも携帯機器を中心とした新技術の開発を推し進めてまいります。新技術の開発を推し進めていく上においては、「品質管理の徹底」及び「知的財産の保護」が必要とされます。当社では、品質保証並びに知的財産に関する担当部署を配して対応を図っておりますが、今後より一層対応の強化を進めてまいります。

(平成20年3月31日現在、特許権を出願中31件、特許権登録6件を有しており年々増加しております。)

イ. 新たなサービスの開始・新たな市場への進出

当社の売上構成は、現状においては82.7%が携帯電話市場におけるものでありますが、当期より事業化いたしました「音声認識事業」は、当社グループで開発したコンテンツによりコンテンツプロバイダーとしてエンドユーザーにもサービスを提供し、音声翻訳や地図アプリ等様々な用途に使用され、将来的には、カーナビ・パソコン・産業機械・医療分野等を含め、成長性が期待される事業であります。

また、センサー関連業務につきましては、自動車関連市場への進出を目指しております。

② グループ経営力の強化

当社グループの成長にとって、グループ経営力を高めることが必要であると考えております。そのために、連結子会社各社と当社各事業部を密接に結びつけ、相乗効果を発揮していく考えであります。

ア. 連結子会社の管理・育成

連結子会社は、自主独立の精神を持って事業の発展を図ることを基本原則としております。

しかしながら、共に発展していく上においては、関連事業部門との密接な連携が不可避であると考えており、そのために、当社における各事業部の長を連結子会社の役員に配置し、効率的な連結経営を目指しております。

また、グループの内部管理面におきましても平成20年4月から実施されます金融商品取引法に基づく内部統制の管理を進めており、グループの内部管理体制を強化してまいります。

イ. 人材の確保・活用

「技術開発型サービス会社」として成長を維持していく上においては、優秀な技術の確保・育成が不可欠です。当社グループでは、技術開発サービス業務の拡大に伴い連結子会社を中心に技術者の増員を図っております。今後とも、必要とされる技術開発を生み出していくためにも経営資源である「ひと」の確保並びにその能力を最大限に引き出す仕組みづくりに注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,300,060		331,068		
2. 売掛金		445,172		475,627		
3. 有価証券		—		1,000,000		
4. たな卸資産		5,855		5,728		
5. 繰延税金資産		15,728		17,749		
6. その他		11,694		22,748		
貸倒引当金		△1,357		△1,485		
流動資産合計		1,777,154	84.9	1,851,437	80.7	74,283
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		17,491		17,832		
減価償却累計額		△8,661	8,829	△9,478	8,354	
(2) 工具器具備品		44,043		62,313		
減価償却累計額		△31,411	12,631	△42,421	19,891	
(3) 土地			168		168	
有形固定資産合計			21,629		28,414	6,785
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		70,864	
(2) ソフトウェア			114,865		138,006	
(3) その他			76		76	
無形固定資産合計			114,942		208,948	94,005
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			160,956		153,270	
(2) 差入保証金			15,063		15,441	
(3) 繰延税金資産			698		33,466	
(4) その他			3,425		4,735	
投資その他の資産合計			180,145		206,914	26,769
固定資産合計			316,717		444,277	127,559
資産合計			2,093,871		2,295,714	201,843

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		114,913		156,277		
2. 未払金		35,532		16,362		
3. 未払法人税等		68,553		78,396		
4. 賞与引当金		18,857		23,292		
5. その他		19,914		22,971		
流動負債合計		257,770	12.3	297,300	13.0	39,529
負債合計		257,770	12.3	297,300	13.0	39,529
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		679,400	32.5	697,250	30.4	17,850
2. 資本剰余金		877,625	41.9	895,475	39.0	17,850
3. 利益剰余金		271,005	12.9	405,102	17.6	134,096
株主資本合計		1,828,030	87.3	1,997,827	87.0	169,796
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		990		△37,096		
評価・換算差額等合計		990	0.1	△37,096	△1.6	△38,087
III 少数株主持分						
少数株主持分		7,079	0.3	37,684	1.6	30,604
純資産合計		1,836,101	87.7	1,998,414	87.0	162,313
負債純資産合計		2,093,871	100.0	2,295,714	100.0	201,843

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,253,649	100.0		1,598,978	100.0	345,328
II 売上原価			534,264	42.6		734,566	46.0	200,302
売上総利益			719,385	57.4		864,412	54.0	145,026
III 販売費及び一般管理費	*1,2		470,048	37.5		599,878	37.5	129,830
営業利益			249,337	19.9		264,533	16.5	15,195
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,502			7,878			
2. 受取配当金		3,511			5,116			
3. 消費税等差益		713			—			
4. その他		2	6,730	0.5	13	13,008	0.8	6,277
V 営業外費用								
1. 株式交付費		—	—		374	374	0.0	374
経常利益			256,067	20.4		277,167	17.3	21,099
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		4,319	4,319	0.3	—	—	—	△4,319
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	*3	55	55	0.0	—	—	—	△55
税金等調整前当期純利益			260,331	20.7		277,167	17.3	16,835
法人税、住民税及び事業税		97,150			127,914			
法人税等調整額		△691	96,458	7.7	△8,245	119,669	7.5	23,211
少数株主利益			1,591	0.1		△1,833	△0.1	△3,424
当期純利益			162,281	12.9		159,330	9.9	△2,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高 (千円)	679,400	877,625	124,987	1,682,012	4,721	5,488	1,692,223
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	-	-	△13,764	△13,764	-	-	△13,764
役員賞与 (注)	-	-	△2,500	△2,500	-	-	△2,500
当期純利益	-	-	162,281	162,281	-	-	162,281
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	△3,731	1,591	△2,139
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	146,017	146,017	△3,731	1,591	143,877
平成19年3月31日残高 (千円)	679,400	877,625	271,005	1,828,030	990	7,079	1,836,101

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日残高 (千円)	679,400	877,625	271,005	1,828,030	990	7,079	1,836,101
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	17,850	17,850	-	35,700	-	-	35,700
剰余金の配当	-	-	△25,234	△25,234	-	-	△25,234
当期純利益	-	-	159,330	159,330	-	-	159,330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	△38,087	30,604	△7,483
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,850	17,850	134,096	169,796	△38,087	30,604	162,313
平成20年3月31日残高 (千円)	697,250	895,475	405,102	1,997,827	△37,096	37,684	1,998,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		260,331	277,167	
減価償却費		43,604	68,965	
のれん償却額		—	7,873	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		690	127	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△590	4,434	
受取利息及び受取配当金		△6,013	△12,995	
固定資産除却損		55	—	
投資有価証券売却益		△4,319	—	
売上債権の増減額 (増加:△)		△229,115	△30,223	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,999	126	
仕入債務の増減額 (減少:△)		40,863	41,364	
未払金の増減額 (減少:△)		19,688	△37,089	
役員賞与の支払額		△2,500	—	
その他		2,075	△216	
小計		127,770	319,535	191,764
利息及び配当金の受取額		4,880	12,490	
法人税等の支払額		△91,707	△118,537	
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,943	213,487	172,544
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		50,000	—	
有形固定資産の取得による支出		△12,373	△18,254	
無形固定資産の取得による支出		△81,681	△69,795	
投資有価証券の取得による支出		△126,892	△56,477	
投資有価証券の売却による収入		38,950	—	
新規連結子会社株式の取得による支出	* 2	—	△64,814	
その他		△3,942	△2,279	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△135,940	△211,621	△75,681
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	35,527	
少数株主への株式発行による収入		—	18,531	
配当金の支払額		△13,458	△24,916	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,458	29,141	42,600
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△108,455	31,007	139,463
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,408,516	1,300,060	△108,455
VI 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	1,300,060	1,331,068	31,007

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インストーム (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱インストーム ㈱シンフォニック ㈱ATR-Trek ㈱シンフォニックは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めたものであります。 ㈱ATR-Trekは、当連結会計年度において新たに株式を取得し子会社となったことにより、連結範囲に含めたものであります。 (2) 非連結子会社の名称等 同左。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 ㈱京都ソフトウェアリサーチは、当連結会計年度において全株式を譲渡したことにより持分法適用の関連会社でなくなっております。	(1) 持分法適用の関連会社の数 _____
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～39年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分とのいずれか大きい額を償却しております。</p>	建物	10～39年	工具器具備品	3～6年	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>
建物	10～39年					
工具器具備品	3～6年					
(3) 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>				
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>				
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>				
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>_____</p>	<p>のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>				
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>				
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>				
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,829,021千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より「金融商品取引法」の施行に伴う「財務諸表等規則ガイドライン」の改正等により、従来流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していた国内譲渡性預金1,000,000千円は「有価証券」にて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末は流動資産の「現金及び預金」に1,000,000千円含まれております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 86,959千円	役員報酬 104,245千円
給与手当 54,396千円	給与手当 72,812千円
賞与引当金繰入額 6,260千円	賞与引当金繰入額 7,242千円
研究開発費 126,670千円	研究開発費 158,343千円
* 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 132,470千円	* 2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 180,120千円
* 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 (建物付属設備) 55千円	* 3 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,940	—	—	22,940
合計	22,940	—	—	22,940

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,764	600	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,234	利益剰余金	1,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,940	340	—	23,280
合計	22,940	340	—	23,280

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,234	1,100	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,248	利益剰余金	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,300,060千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,060千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,300,060千円	現金及び現金同等物	1,300,060千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">331,068千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331,068千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	331,068千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資 (有価証券)	1,000,000千円	現金及び現金同等物	1,331,068千円				
現金及び預金勘定	1,300,060千円														
現金及び現金同等物	1,300,060千円														
現金及び預金勘定	331,068千円														
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資 (有価証券)	1,000,000千円														
現金及び現金同等物	1,331,068千円														
<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ATR-Trekを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社株式取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,658千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△959千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">78,738千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△13,837千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,600千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△40,785千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,814千円</td> </tr> </table>	流動資産	41,658千円	流動負債	△959千円	のれん	78,738千円	少数株主持分	△13,837千円	同社株式の取得価額	105,600千円	同社の現金及び現金同等物	△40,785千円	差引：新規連結子会社株式の取得による支出	64,814千円
流動資産	41,658千円														
流動負債	△959千円														
のれん	78,738千円														
少数株主持分	△13,837千円														
同社株式の取得価額	105,600千円														
同社の現金及び現金同等物	△40,785千円														
差引：新規連結子会社株式の取得による支出	64,814千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,923</td> <td style="text-align: center;">1,783</td> <td style="text-align: center;">6,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	1,783	6,139	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,923</td> <td style="text-align: center;">3,994</td> <td style="text-align: center;">3,929</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">16,168</td> <td style="text-align: center;">1,886</td> <td style="text-align: center;">14,282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">24,092</td> <td style="text-align: center;">5,880</td> <td style="text-align: center;">18,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	3,994	3,929	工具器具備品	16,168	1,886	14,282	合計	24,092	5,880	18,211
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	7,923	1,783	6,139																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	7,923	3,994	3,929																						
工具器具備品	16,168	1,886	14,282																						
合計	24,092	5,880	18,211																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	5,436千円																								
1年超	13,484千円																								
合計	18,921千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	5,405千円																								
減価償却費相当額	4,097千円																								
支払利息相当額	1,176千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,428	110,600	171
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	48,859	50,356	1,497
合計		159,287	160,956	1,669

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,579	107,600	△59,979
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	48,185	45,670	△2,515
合計		215,765	153,270	△62,494

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	1,000,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、退職給付制度を設けておりませんので該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 708株
付与日	平成17年6月23日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、または従業員のいずれかの地位にあること。ただし、任期満了による退任その他正当な理由があると取締役会において認められた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	同上
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成19年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	748
付与	—
失効	40
権利確定	—
未確定残	708
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	105,000
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数		当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 16名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)		普通株式 708株
付与日		平成17年6月23日
権利確定条件		権利行使時において、当社の取締役、監査役、または従業員のいずれかの地位にあること。ただし、任期満了による退任その他正当な理由があると取締役会において認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間		同上
権利行使期間		平成19年7月1日から 平成20年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	708
付与	—
失効	—
権利確定	708
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	708
権利行使	340
失効	—
未行使残	368

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	105,000
行使時平均株価 (円)	226,871
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 7,663千円</p> <p>未払事業税 6,467千円</p> <p>その他 1,597千円</p> <p>計 15,728千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>固定資産に係る未実現利益 201千円</p> <p>その他 1,176千円</p> <p>計 1,377千円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △678千円</p> <p>計 △678千円</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 698千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>賞与引当金 8,484千円</p> <p>未払事業税 7,698千円</p> <p>子会社の繰越欠損金 18,156千円</p> <p>その他 1,566千円</p> <p>小計 35,905千円</p> <p>評価性引当額 △18,156千円</p> <p>計 17,749千円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>固定資産に係る未実現利益 6,459千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 25,397千円</p> <p>その他 1,609千円</p> <p>計 33,466千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>研究開発費に関する税額控除 △5.7%</p> <p>その他 △0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>研究開発費に関する税額控除 △6.7%</p> <p>損金に算入されないのれん償却額 1.2%</p> <p>評価性引当額の増加 6.6%</p> <p>その他 △0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属するシステムL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	79,730.66円	1株当たり純資産額	84,223.81円
1株当たり当期純利益金額	7,074.19円	1株当たり当期純利益金額	6,932.93円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6,851.75円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	162,281	159,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,281	159,330
普通株式の期中平均株式数(株)	22,940	22,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	272
(うち新株予約権)	—	(272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 708株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,836,101	1,998,414
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,079	37,684
(うち少数株主持分)	(7,079)	(37,684)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,829,021	1,960,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,940	23,280

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)				
<p>(子会社設立)</p> <p>平成19年 4月 5日開催の臨時取締役会において、子会社設立を決議し平成19年 4月 11日に設立いたしました。</p> <p>当社は、携帯電話向け音源 I P・ソフトウェア事業で培った技術をベースに、組み込み型ソフトウェア開発事業並びにアウトソーシング事業の展開を考えており、九州の優秀な技術力を持ったエンジニアと同地に進出の優秀な企業との融和を目的とし、当該子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社シンフォニック</p> <p>(2) 代表者 岡田 賢司</p> <p>(3) 所在地 北九州市若松区ひびきの 2 番 5 号 (北九州学術研究都市内)</p> <p>(4) 設立 平成19年 4月 11日</p> <p>(5) 決算期 3 月末</p> <p>(6) 設立時の払込資本金 50,000千円</p> <p>(7) 出資比率</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>株式会社フュートレック</td> <td style="text-align: right;">90%</td> </tr> <tr> <td>岡田 賢司</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> </table> <p>(子会社の異動 (株式取得))</p> <p>平成19年 5月 31日開催の臨時取締役会において、株式会社 A T R-Langの株式を取得し、連結子会社化を決議しました。</p> <p>昨年12月の株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (A T R) との業務提携により開発を進めてまいりました音声認識技術において、それぞれの製品開発分野における強みを活かし技術面の補完を図ってまいりましたが、この度、さらなる関係の強化と相互技術の事業化を図り、技術サービス会社への発展を目指し当社は A T R-Langに資本参加を行いました。</p> <p>1. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社 A T R-Lang</p> <p>(2) 代表者 袋谷 丈夫</p> <p>(3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目 2 番地 2 (けいはんな学研都市、A T R内)</p> <p>(4) 設立 平成17年 8月 1日</p>	株式会社フュートレック	90%	岡田 賢司	10%	<p style="text-align: center;">—————</p>
株式会社フュートレック	90%				
岡田 賢司	10%				

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(5) 主な事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 音声翻訳関連技術の成果展開及び販売 ② 研修、セミナー、コンサルティングその他の技術普及に関する企画と実施 ③ 上記業務に関わる業務委託 ④ 上記に関連する一切の業務 <p>(6) 決算期 3 月末</p> <p>(7) 主な事業所 京都</p> <p>(8) 資本の額 40,000千円</p> <p>(9) 発行済株式総数 800株</p> <p>2. 株式の取得先 既存株主である株式会社ATR-Promotionsより、発行済株式総数の66.0%にあたる528株を取得いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 商号 株式会社ATR-Promotions (2) 代表者 畚野 信義 (3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目 2 番地 2 (けいはんな学研都市、ATR内) (4) 設立 平成16年11月 1 日 (5) 主な事業の内容 電気通信関連技術の成果展開及び販売 <p>3. 取得株式数の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0.0%) (2) 取得株式数 528株 (取得価額105,600千円) (3) 異動後の所有株式数 528株 (所有割合66.0%) <p>4. 日程 平成19年 5 月31日 臨時取締役会決議 同 日 株式譲渡</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,291,679		226,550			
2. 売掛金		437,745		462,509			
3. 有価証券		—		1,000,000			
4. 仕掛品		5,822		5,701			
5. 貯蔵品		33		27			
6. 前払費用		8,017		13,643			
7. 繰延税金資産		15,555		16,015			
8. 短期貸付金	* 1	—		25,000			
9. その他		2,428		4,273			
貸倒引当金		△1,313		△1,387			
流動資産合計		1,759,969	84.6	1,752,333	76.8	△7,636	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		17,491		17,832			
減価償却累計額		△8,661	8,829	△9,478	8,354		
(2) 工具器具備品		40,889		54,391			
減価償却累計額		△29,242	11,647	△38,968	15,423		
(3) 土地			168		168		
有形固定資産合計			20,645		23,946	1.0	3,300
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			115,198		126,859		
無形固定資産合計			115,198		126,859	5.6	11,661
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			160,956		153,270		
(2) 関係会社株式			7,000		184,000		
(3) 長期前払費用			958		247		
(4) 差入保証金			12,767		12,352		
(5) 繰延税金資産			497		26,608		
(6) その他			2,300		2,300		
投資その他の資産合計			184,480		378,779	16.6	194,298
固定資産合計			320,325		529,585	23.2	209,260
資産合計			2,080,294		2,281,918	100.0	201,624

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		122,142		166,267			
2. 未払金		35,512		13,184			
3. 未払費用		4,741		2,288			
4. 未払法人税等		67,759		69,201			
5. 未払消費税等		6,523		11,681			
6. 賞与引当金		18,857		18,955			
7. その他		5,275		4,207			
流動負債合計		260,813	12.5	285,785	12.5	24,972	
負債合計		260,813	12.5	285,785	12.5	24,972	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		679,400	32.7	697,250	30.6	17,850	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		877,625		895,475			
資本剰余金合計		877,625	42.2	895,475	39.2	17,850	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		261,465		440,504			
利益剰余金合計		261,465	12.6	440,504	19.3	179,039	
株主資本合計		1,818,490	87.5	2,033,229	89.1	214,739	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		990	0.0	△37,096	△1.6	△38,087	
評価・換算差額等合計		990	0.0	△37,096	△1.6	△38,087	
純資産合計		1,819,481	87.5	1,996,133	87.5	176,651	
負債純資産合計		2,080,294	100.0	2,281,918	100.0	201,624	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,195,402	100.0		1,529,552	100.0	334,150
II 売上原価			499,690	41.8		722,607	47.2	222,916
売上総利益			695,712	58.2		806,945	52.8	111,233
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		76,759			82,151			
2. 給与手当		54,396			64,585			
3. 賞与		11,776			14,571			
4. 賞与引当金繰入額		6,260			6,476			
5. 雑給		43			—			
6. 通勤費		2,938			2,988			
7. 法定福利費		15,533			17,627			
8. 福利厚生費		1,961			2,901			
9. 広告宣伝費		23,943			34,125			
10. 旅費交通費		18,035			16,966			
11. 事務用消耗品費		4,882			5,316			
12. 支払報酬		30,288			30,536			
13. 賃借料		19,145			17,590			
14. 研究開発費	* 1	132,470			142,827			
15. 営業支援費		3,080			7,108			
16. 貸倒引当金繰入額		681			74			
17. 減価償却費		1,581			1,122			
18. その他		49,672	453,453	37.9	53,054	500,025	32.7	46,572
営業利益			242,259	20.3		306,919	20.1	64,660

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			対前年比	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益	* 2								
1. 受取利息		2,495			450				
2. 有価証券利息		—			7,394				
3. 受取配当金		3,511			5,116				
4. 受取業務委託費		—			1,600				
5. その他		2	6,010	0.5	9	14,571	1.0	8,560	
V 営業外費用									
1. 株式交付費		—	—		172	172	0.0	172	
経常利益				248,269	20.8		321,317	21.1	73,048
VI 特別利益									
1. 関係会社株式売却益		7,265	7,265	0.6	—	—	—	△7,265	
税引前当期純利益			255,534	21.4		321,317	21.1	65,783	
法人税、住民税及び事業税		94,898			117,539				
法人税等調整額		△878	94,019	7.9	△494	117,044	7.7	23,024	
当期純利益			161,514	13.5		204,273	13.4	42,758	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	* 1	8,654	1.3	12,451	1.4	3,796
II 労務費		191,837	29.1	180,751	20.6	△11,086
III 経費		380,635	57.6	622,440	70.8	241,805
IV 外注費		79,095	12.0	63,166	7.2	△15,928
当期総製造費用		660,222	100.0	878,810	100.0	218,587
期首仕掛品たな卸高		6,759		5,822		△937
期首製品たな卸高		1,518		—		△1,518
合計		668,500		884,632		216,131
期末仕掛品たな卸高		5,822		5,701		△120
他勘定振替高		* 2	162,988		156,323	
売上原価		499,690		722,607		222,916

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際個別原価計算であります。

(注) * 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
支払ライセンス料	243,096	450,662
減価償却費	41,859	69,167
保守料	13,562	14,133
リース料	5,661	2,283

* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
研究開発費	132,470	142,827
ソフトウェア	27,437	6,387
営業支援費	3,080	7,108

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	679,400	877,625	116,215	1,673,240	4,721	1,677,961
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)	—	—	△13,764	△13,764	—	△13,764
役員賞与 (注)	—	—	△2,500	△2,500	—	△2,500
当期純利益	—	—	161,514	161,514	—	161,514
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△3,731	△3,731
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	145,250	145,250	△3,731	141,519
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,400	877,625	261,465	1,818,490	990	1,819,481

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,400	877,625	261,465	1,818,490	990	1,819,481
事業年度中の変動額						
新株の発行	17,850	17,850	—	35,700	—	35,700
剰余金の配当	—	—	△25,234	△25,234	—	△25,234
当期純利益	—	—	204,273	204,273	—	204,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△38,087	△38,087
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,850	17,850	179,039	214,739	△38,087	176,651
平成20年3月31日 残高 (千円)	697,250	895,475	440,504	2,033,229	△37,096	1,996,133

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品：個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品：総平均法による原価法を採用しております。	仕掛品： 同左 貯蔵品： 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 10～39年 工具器具備品 3～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	_____	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,819,481千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>当事業年度より「金融商品取引法」の施行に伴う「財務諸表等規則ガイドライン」の改正等により、従来流動資産の「現金及び預金」に含めて表示していた国内譲渡性預金1,000,000千円は「有価証券」にて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末は流動資産の「現金及び預金」に1,000,000千円含まれております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
* 1	* 1 関係会社項目 短期貸付金 25,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 132,470千円	* 1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 142,827千円 * 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取業務委託費 1,600千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,923</td> <td style="text-align: center;">1,783</td> <td style="text-align: center;">6,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	1,783	6,139	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,923</td> <td style="text-align: center;">3,994</td> <td style="text-align: center;">3,929</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	7,923	3,994	3,929
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	7,923	1,783	6,139														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
車両運搬具	7,923	3,994	3,929														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 2,028千円	1年内 2,363千円																
1年超 4,496千円	1年超 2,132千円																
合計 6,525千円	合計 4,496千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 4,588千円	支払リース料 3,345千円																
減価償却費相当額 3,452千円	減価償却費相当額 2,210千円																
支払利息相当額 724千円	支払利息相当額 860千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,555千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額等</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△678千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定) の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">497千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	7,663千円	未払事業税	6,467千円	その他	1,424千円	計	15,555千円	減価償却超過額等	1,176千円	計	1,176千円	その他有価証券評価差額金	△678千円	計	△678千円	計	497千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,015千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額等</td> <td style="text-align: right;">1,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,608千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	7,703千円	未払事業税	6,860千円	その他	1,451千円	計	16,015千円	減価償却超過額等	1,210千円	その他有価証券評価差額金	25,397千円	計	26,608千円
賞与引当金	7,663千円																																
未払事業税	6,467千円																																
その他	1,424千円																																
計	15,555千円																																
減価償却超過額等	1,176千円																																
計	1,176千円																																
その他有価証券評価差額金	△678千円																																
計	△678千円																																
計	497千円																																
賞与引当金	7,703千円																																
未払事業税	6,860千円																																
その他	1,451千円																																
計	16,015千円																																
減価償却超過額等	1,210千円																																
その他有価証券評価差額金	25,397千円																																
計	26,608千円																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割	1.0%	研究開発費に関する税額控除	△5.8%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費に関する税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	0.8%	研究開発費に関する税額控除	△5.3%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																
住民税均等割	1.0%																																
研究開発費に関する税額控除	△5.8%																																
その他	△0.2%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																
住民税均等割	0.8%																																
研究開発費に関する税額控除	△5.3%																																
その他	△0.6%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	79,314.79円	1株当たり純資産額	85,744.55円
1株当たり当期純利益金額	7,040.74円	1株当たり当期純利益金額	8,888.51円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8,784.44円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	161,514	204,273
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,514	204,273
普通株式の期中平均株式数(株)	22,940	22,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	272
(うち新株予約権)	—	(272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 708株	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,819,481	1,996,133
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,819,481	1,996,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,940	23,280

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(子会社設立)</p> <p>平成19年 4月 5日開催の臨時取締役会において、子会社設立を決議し平成19年 4月11日に設立いたしました。</p> <p>当社は、携帯電話向け音源 I P・ソフトウェア事業で培った技術をベースに、組み込み型ソフトウェア開発事業並びにアウトソーシング事業の展開を考えており、九州の優秀な技術力を持ったエンジニアと同地に進出の優秀な企業との融和を目的とし、当該子会社を設立いたしました。</p> <p>1. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社シンフォニック</p> <p>(2) 代表者 岡田 賢司</p> <p>(3) 所在地 北九州市若松区ひびきの 2 番 5 号 (北九州学術研究都市内)</p> <p>(4) 設立 平成19年 4月11日</p> <p>(5) 決算期 3月末</p> <p>(6) 設立時の払込資本金 50,000千円</p> <p>(7) 出資比率 株式会社フュートレック 90% 岡田 賢司 10%</p> <p>(子会社の異動 (株式取得))</p> <p>平成19年 5月31日開催の臨時取締役会において、株式会社 A T R-Langの株式を取得し、連結子会社化を決議しました。</p> <p>昨年12月の株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (A T R) との業務提携により開発を進めてまいりました音声認識技術において、それぞれの製品開発分野における強みを活かし技術面の補完を図ってまいりましたが、この度、さらなる関係の強化と相互技術の事業化を図り、技術サービス会社への発展を目指し当社は A T R-Langに資本参加を行いました。</p> <p>1. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社 A T R-Lang</p> <p>(2) 代表者 袋谷 丈夫</p> <p>(3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目 2 番地 2 (けいはんな学研都市、A T R内)</p> <p>(4) 設立 平成17年 8月 1日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(5) 主な事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 音声翻訳関連技術の成果展開及び販売 ② 研修、セミナー、コンサルティングその他の技術普及に関する企画と実施 ③ 上記業務に関わる業務委託 ④ 上記に関連する一切の業務 <p>(6) 決算期 3 月末</p> <p>(7) 主な事業所 京都</p> <p>(8) 資本の額 40,000千円</p> <p>(9) 発行済株式総数 800株</p> <p>2. 株式の取得先 既存株主である株式会社ATR-Promotionsより、発行済株式総数の66.0%にあたる528株を取得いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 商号 株式会社ATR-Promotions (2) 代表者 畚野 信義 (3) 所在地 京都府相楽郡精華町光台二丁目 2 番地 2 (けいはんな学研都市、ATR内) (4) 設立 平成16年11月 1 日 (5) 主な事業の内容 電気通信関連技術の成果展開及び販売 <p>3. 取得株式数の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0.0%) (2) 取得株式数 528株 (取得価額105,600千円) (3) 異動後の所有株式数 528株 (所有割合66.0%) <p>4. 日程 平成19年 5 月31日 臨時取締役会決議 同 日 株式譲渡</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>